

平成25年2月12日
三井生命保険株式会社

平成24年度第3四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の、平成24年度第3四半期（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-6831-8051

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,268	245,386	2,226	98.1	232,368	94.7
個 人 年 金 保 険	514	25,222	513	99.8	25,214	100.0
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	2,783	270,609	2,740	98.4	257,583	95.2
団 体 保 険	—	139,701	—	—	137,298	98.3
団 体 年 金 保 険	—	9,196	—	—	8,523	92.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)					
	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	130	3,697	7,507	△ 3,809	127	97.8	5,918	160.1	8,521	△ 2,602
個 人 年 金 保 険	13	721	742	△ 21	12	87.7	725	100.6	744	△ 18
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	144	4,418	8,249	△ 3,831	139	96.8	6,644	150.4	9,265	△ 2,621
団 体 保 険	—	3,042	3,042	—	—	—	842	27.7	842	—
団 体 年 金 保 険	—	1	1	—	—	—	0	0.4	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
解約・失効高	13,108	11,445
解約・失効率	4.48	4.27

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	前年度末比
個 人 保 険	3,973	3,886	97.8
個 人 年 金 保 険	1,383	1,388	100.4
合 計	5,357	5,275	98.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,239	1,245	100.4

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比
個 人 保 険	186	194	104.7
個 人 年 金 保 険	27	27	100.6
合 計	213	222	104.2
うち医療保障・生前給付保障等	82	77	93.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	4,359	4,187	96.0
資 産 運 用 収 益	1,590	1,557	98.0
保 険 金 等 支 払 金	4,917	4,773	97.1
資 産 運 用 費 用	858	677	79.0
経 常 利 益	208	84	40.5
特 別 利 益	4	35	789.7
特 別 損 失	15	4	28.5
契約者配当準備金繰入額	112	107	94.9
四 半 期 純 利 益	12	51	421.0

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	前年度末比
総 資 産	71,681	71,340	99.5

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	313,922	4.8	292,817	4.5
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	28,692	0.4	26,614	0.4
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,076,768	62.4	4,087,420	62.8
公 社 債	2,923,635	44.8	2,872,166	44.1
株 式	264,722	4.0	240,941	3.7
外 国 証 券	871,394	13.3	957,150	14.7
公 社 債	584,961	8.9	661,220	10.2
株 式 等	286,432	4.4	295,929	4.5
その他の証券	17,016	0.3	17,162	0.3
貸 付 金	1,720,418	26.3	1,700,663	26.1
保険約款貸付	91,081	1.4	86,281	1.3
一般貸付	1,629,336	24.9	1,614,381	24.8
不 動 産	272,270	4.2	269,142	4.1
繰延税金資産	30,021	0.5	31,197	0.5
そ の 他	90,186	1.4	100,588	1.6
貸倒引当金	△ 1,301	△ 0.0	△ 1,060	△ 0.0
合 計	6,531,179	100.0	6,507,584	100.0
うち外貨建資産	575,154	8.8	678,156	10.4

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前事業年度末: 162,647百万円、当第3四半期会計期間末: 151,914百万円)

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	61,663	63,415	1,752	1,801	48	61,663	1,752	1,801	48	
公 社 債	34,301	35,293	992	1,040	48	34,301	992	1,040	48	
外国公社債	22,000	22,263	263	263	-	22,000	263	263	-	
買入金銭債権	5,361	5,858	497	497	-	5,361	497	497	-	
責任準備金対応債券	1,388,609	1,481,473	92,863	95,475	2,611	1,388,609	92,863	95,475	2,611	
公 社 債	1,381,609	1,474,777	93,168	95,456	2,287	1,381,609	93,168	95,456	2,287	
外国公社債	7,000	6,695	△ 304	19	324	7,000	△ 304	19	324	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,505,567	2,519,316	13,749	107,362	93,612	2,474,294	45,022	115,536	70,514	
公 社 債	1,459,368	1,507,724	48,356	52,648	4,291	1,459,368	48,356	52,648	4,291	
株 式	229,298	241,839	12,541	38,058	25,517	229,298	12,541	38,058	25,517	
外国証券	718,724	671,723	△ 47,000	15,474	62,475	687,452	△ 15,728	23,649	39,377	
公 社 債	567,829	555,961	△ 11,868	15,090	26,958	536,556	19,404	23,265	3,860	
株 式 等	150,895	115,762	△ 35,132	384	35,517	150,895	△ 35,132	384	35,517	
その他の証券	15,755	14,697	△ 1,058	253	1,311	15,755	△ 1,058	253	1,311	
買入金銭債権	22,420	23,330	910	926	16	22,420	910	926	16	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	60,000	-	-	-	
合 計	3,955,839	4,064,205	108,365	204,638	96,273	3,924,567	139,638	212,813	73,174	
公 社 債	2,875,278	3,017,796	142,517	149,145	6,627	2,875,278	142,517	149,145	6,627	
株 式	229,298	241,839	12,541	38,058	25,517	229,298	12,541	38,058	25,517	
外国証券	747,724	700,682	△ 47,042	15,757	62,799	716,452	△ 15,769	23,932	39,701	
公 社 債	596,829	584,920	△ 11,909	15,373	27,282	565,556	19,363	23,547	4,184	
株 式 等	150,895	115,762	△ 35,132	384	35,517	150,895	△ 35,132	384	35,517	
その他の証券	15,755	14,697	△ 1,058	253	1,311	15,755	△ 1,058	253	1,311	
有価証券合計	3,868,057	3,975,016	106,958	203,214	96,256	3,836,785	138,231	211,389	73,158	
買入金銭債権	27,781	29,189	1,407	1,423	16	27,781	1,407	1,423	16	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	60,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△31,272百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	54,229	55,709	1,479	1,492	12	54,229	1,479	1,492	12
公 社 債	33,052	33,871	818	828	10	33,052	818	828	10
外 国 公 社 債	16,000	16,118	118	120	2	16,000	118	120	2
買 入 金 銭 債 権	5,176	5,720	543	543	-	5,176	543	543	-
責任準備金対応債券	1,621,154	1,725,856	104,702	107,351	2,649	1,621,154	104,702	107,351	2,649
公 社 債	1,616,154	1,720,849	104,695	107,293	2,598	1,616,154	104,695	107,293	2,598
外 国 公 社 債	5,000	5,006	6	57	51	5,000	6	57	51
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,252,629	2,308,836	56,207	123,423	67,216	2,253,343	55,493	110,011	54,518
公 社 債	1,179,065	1,222,959	43,894	47,973	4,079	1,179,065	43,894	47,973	4,079
株 式	211,665	218,381	6,715	27,210	20,494	211,665	6,715	27,210	20,494
外 国 証 券	763,627	768,874	5,247	46,661	41,414	764,341	4,533	33,249	28,716
公 社 債	610,710	640,220	29,509	45,436	15,927	611,424	28,795	32,025	3,229
株 式 等	152,916	128,653	△ 24,262	1,224	25,487	152,916	△ 24,262	1,224	25,487
その他の証券	15,833	15,183	△ 650	576	1,226	15,833	△ 650	576	1,226
買 入 金 銭 債 権	20,438	21,438	1,000	1,001	1	20,438	1,000	1,001	1
譲 渡 性 預 金	62,000	62,000	-	-	-	62,000	-	-	-
合 計	3,928,014	4,090,403	162,388	232,267	69,878	3,928,728	161,674	218,855	57,180
公 社 債	2,828,272	2,977,680	149,407	156,095	6,687	2,828,272	149,407	156,095	6,687
株 式	211,665	218,381	6,715	27,210	20,494	211,665	6,715	27,210	20,494
外 国 証 券	784,627	789,999	5,371	46,839	41,467	785,341	4,657	33,427	28,769
公 社 債	631,710	661,345	29,634	45,615	15,980	632,424	28,920	32,203	3,282
株 式 等	152,916	128,653	△ 24,262	1,224	25,487	152,916	△ 24,262	1,224	25,487
その他の証券	15,833	15,183	△ 650	576	1,226	15,833	△ 650	576	1,226
有 価 証 券 合 計	3,840,399	4,001,244	160,845	230,722	69,876	3,841,113	160,131	217,310	57,179
買 入 金 銭 債 権	25,614	27,158	1,543	1,544	1	25,614	1,543	1,544	1
譲 渡 性 預 金	62,000	62,000	-	-	-	62,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等713百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、当第3四半期会計期間末は該当金額がありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	7,129	6,710
その他の有価証券	191,088	186,964
非上場国内株式	16,999	16,856
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	173,016	169,136
その他の証券	1,071	972
合 計	198,218	193,674

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は△2,159百万円、当第3四半期会計期間末は△1,744百万円です。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)					当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		171,922	161,817
コ ー ル ロ ー ン		142,000	131,000
買 入 金 銭 債 権		28,692	26,614
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,706,917	4,708,578
(うち国債)	(2,081,957)	(2,195,753)
(うち地方債)	(275,421)	(257,921)
(うち社債)	(698,228)	(542,952)
(うち株式)	(335,871)	(310,090)
(うち外国証券)	(928,790)	(1,018,353)
貸 付 金		1,720,418	1,700,663
保 険 約 款 貸 付		91,081	86,281
一 般 貸 付		1,629,336	1,614,381
有 形 固 定 資 産		275,493	271,367
無 形 固 定 資 産		7,992	7,791
再 保 険 貸		199	111
そ の 他 資 産		85,599	95,792
繰 延 税 金 資 産		30,021	31,197
貸 倒 引 当 金	△	1,301	△ 1,060
資 産 の 部 合 計		7,168,156	7,134,074
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,438,478	6,370,658
支 払 準 備 金		33,591	32,617
責 任 準 備 金		6,322,627	6,258,827
契 約 者 配 当 準 備 金		82,259	79,213
再 保 険 借		83	63
そ の 他 負 債		418,798	443,423
未 払 法 人 税 等		218	165
リ ー ス 債 務		26	—
資 産 除 去 債 務		497	500
そ の 他 の 負 債		—	442,756
退 職 給 付 引 当 金		57,037	56,956
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		993	940
価 格 変 動 準 備 金		8,200	4,810
負 債 の 部 合 計		6,923,592	6,876,851
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	55,943
資 本 準 備 金		167,280	47,342
そ の 他 資 本 剰 余 金		256	8,601
利 益 剰 余 金	△	111,592	5,151
利 益 準 備 金		1,802	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	△	113,394	5,151
価 格 変 動 積 立 金		32,516	—
不 動 産 圧 縮 積 立 金		166	—
別 途 積 立 金		230	—
繰 越 利 益 剰 余 金	△	146,309	5,151
自 己 株 式	△	8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		214,622	219,773
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		29,927	37,438
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		13	10
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		29,940	37,448
純 資 産 の 部 合 計		244,563	257,222
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,168,156	7,134,074

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		700,578	654,723
保 険 料 等 収 入		435,945	418,722
(うち保 険 料)		(435,251)	(418,157)
資 産 運 用 収 益		159,003	155,790
(うち利息及び配当金等収入)		(92,268)	(88,290)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち有価証券売却益)		(12,359)	(20,228)
(うち金融派生商品収益)		(53,273)	(—)
(うち為替差益)		(—)	(29,001)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(17,206)
そ の 他 経 常 収 益		105,630	80,210
(うち支払備金戻入額)		(3,879)	(973)
(うち責任準備金戻入額)		(84,421)	(63,800)
経 常 費 用		679,768	646,286
保 険 金 等 支 払 金		491,747	477,314
(うち保 険 金)		(179,646)	(170,957)
(うち年 金)		(55,659)	(57,474)
(うち給 付 金)		(91,113)	(79,229)
(うち解約返戻金)		(139,048)	(98,851)
(うちその他返戻金)		(25,459)	(70,141)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		112	57
契約者配当金積立利息繰入額		112	57
資 産 運 用 費 用		85,831	67,768
(うち支 払 利 息)		(4,814)	(4,812)
(うち有価証券売却損)		(29,654)	(1,294)
(うち有価証券評価損)		(4,578)	(17,960)
(うち金融派生商品費用)		(—)	(39,615)
(うち為替差損)		(11,354)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)		(30,730)	(—)
事 業 費 用		76,634	76,724
そ の 他 経 常 費 用		25,442	24,420
経 常 利 益		20,810	8,437
特 別 利 益		443	3,501
固 定 資 産 等 処 分 益		443	111
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	3,390
特 別 損 失		1,592	454
固 定 資 産 等 処 分 損		136	400
減 損 損 失		26	54
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,430	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,278	10,707
税 引 前 四 半 期 純 利 益		8,382	775
法 人 税 及 び 住 民 税		165	174
法 人 税 等 調 整 額		6,993	△ 4,549
法 人 税 等 合 計		7,158	△ 4,375
四 半 期 純 利 益		1,223	5,151

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

平成 23 年度の税制改正に伴い、第 1 四半期会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当第 3 四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	139,623 百万円
有価証券（株式）	70 〃
合計	139,693 〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	82,259 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	13,811 〃
利息による増加等	57 〃
契約者配当準備金繰入額	10,707 〃
当第 3 四半期会計期間末残高	79,213 〃

(四半期損益計算書関係)

1 株当たり四半期純利益は、11 円 18 銭であります。

1 株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の期中平均株式数に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、8 円 62 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は 136,559,335 株であり、潜在株式である B 種株式の当期首現在の株式数 600,000 株に当該株式の当初払込金額 100,000 円を乗じた額を、B 種株式調整価額の修正日前までは当期首現在の B 種株式調整価額 438.1 円、修正日以後は修正後の B 種株式調整価額 440 円で除して算定しております。

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成 24 年 6 月 26 日開催の第 9 回定時株主総会決議に基づき、第 1 四半期会計期間において、資本準備金 119,937 百万円をその他資本剰余金に、利益準備金 1,802 百万円を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えた後、その他資本剰余金 111,592 百万円、価格変動積立金 32,516 百万円、不動産圧縮積立金 166 百万円、別途積立金 230 百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、繰越利益剰余金が 146,309 百万円増加しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
基礎利益 A	1,167	21,541
キャピタル収益	65,632	49,230
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,359	20,228
金融派生商品収益	53,273	—
為替差益	—	29,001
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	45,587	58,869
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	29,654	1,294
有価証券評価損	4,578	17,960
金融派生商品費用	—	39,615
為替差損	11,354	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	20,045	△ 9,639
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,213	11,902
臨時収益	16	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	16	—
臨時費用	419	3,465
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	200	3,200
個別貸倒引当金繰入額	28	60
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	4	30
その他臨時費用	187	174
臨時損益 C	△ 403	△ 3,465
経常利益 A+B+C	20,810	8,437

- (注) 1. 前第3四半期累計期間のその他臨時収益には、償却債権取立益を記載しています。
 2. その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
基礎利益	1,167	21,541
逆ざや額	△ 45,002	△ 45,323
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.99	1.93
平均予定利率	3.06	3.02
一般勘定責任準備金	5,609,934	5,549,193
危険差益	45,829	69,133
費差損益	340	△ 2,267

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
 (基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金)×3/4
 2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
 3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
 4. 前第3四半期累計期間および当第3四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
 5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
 (期始責任準備金+期末責任準備金－予定利息)×1/2
 6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
 (変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第3四半期累計期間:△21,854百万円、当第3四半期累計期間:849百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等の際に最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第3四半期累計期間:2,823百万円、当第3四半期累計期間:2,768百万円)を含みます。)
 7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
基礎収益	635,324	608,905
保険料等収入	435,945	418,722
保険料	435,251	418,157
再保険収入	693	565
資産運用収益	93,362	106,597
利息及び配当金等収入	92,268	88,290
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	9	37
その他運用収益	1,084	1,063
特別勘定資産運用益	—	17,206
その他経常収益	106,017	83,584
年金特約取扱受入金	317	311
保険金据置受入金	14,182	12,596
支払備金戻入額	3,879	973
責任準備金戻入額	84,808	67,174
退職給付引当金戻入額	459	81
その他	2,370	2,447
基礎費用	634,157	587,363
保険金等支払金	491,747	477,314
保険金	179,646	170,957
年金	55,659	57,474
給付金	91,113	79,229
解約返戻金	139,048	98,851
その他返戻金	25,459	70,141
再保険料	819	660
責任準備金等繰入額	112	57
資産運用費用	40,220	8,845
支払利息	4,814	4,812
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,480	2,273
その他運用費用	2,195	1,760
特別勘定資産運用損	30,730	—
事業費	76,634	76,724
その他経常費用	25,442	24,420
保険金据置支払金	15,063	14,412
税金	4,395	4,211
減価償却費	4,209	4,031
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,773	1,765
基礎利益	1,167	21,541

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	528,566	540,877
資本金等	214,622	219,815
価格変動準備金	8,200	4,810
危険準備金	38,800	42,000
一般貸倒引当金	548	511
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	38,576	48,373
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 47,702	△ 48,232
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,686	120,540
負債性資本調達手段等	158,100	155,400
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,000	△ 5,000
その他	734	2,658
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	217,191	205,732
保険リスク相当額 R_1	24,128	23,377
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,063	8,845
予定利率リスク相当額 R_2	78,861	76,315
最低保証リスク相当額 R_7	24,671	24,169
資産運用リスク相当額 R_3	103,802	98,035
経営管理リスク相当額 R_4	7,215	4,614
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	486.7%	525.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
実質純資産額	474,747	500,013

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	65,889	65,201
変 額 個 人 年 金 保 険	522,292	512,675
団 体 年 金 保 険	59,428	62,493
特 別 勘 定 計	647,610	640,370

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	1,535	9,140	1,258	7,191
変 額 保 険 (終 身 型)	41,853	325,657	41,268	318,874
合 計	43,388	334,798	42,526	326,065

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	118,782	627,124	112,243	601,247

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	63,207	95.9	62,427	95.7
公 社 債	19,649	29.8	18,111	27.8
株 式	20,961	31.8	20,846	31.9
外 国 証 券	17,533	26.6	18,330	28.1
公 社 債	7,068	10.7	7,261	11.1
株 式 等	10,465	15.9	11,069	17.0
その他の証券	5,062	7.7	5,139	7.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	521	0.8	627	1.0
一 般 勘 定 貸	2,161	3.3	2,146	3.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	65,889	100.0	65,201	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	513,812	98.4	499,569	97.4
公 社 債	90,160	17.3	82,476	16.1
株 式	34,591	6.6	29,150	5.7
外 国 証 券	24,492	4.7	26,737	5.2
公 社 債	8,415	1.6	8,387	1.6
株 式 等	16,076	3.1	18,350	3.6
その他の証券	364,568	69.8	361,205	70.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,010	0.2	4,070	0.8
一 般 勘 定 貸	7,469	1.4	9,035	1.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	522,292	100.0	512,675	100.0

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	699,934	655,000
経常利益	19,527	7,646
四半期純利益	247	4,303
四半期包括利益	△ 12,799	11,875

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
総資産	7,168,020	7,133,112
ソルベンシー・マージン比率	487.5%	526.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社

持分法適用非連結子会社数 1 社

持分法適用関連会社数 4 社

期中における重要な関係会社の異動について

総合証券事務サービス(株)は、第2四半期連結会計期間に清算終了したため、清算終了までの損益(持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		172,823	162,499
コ ー ル 口 ン		142,000	131,000
買 入 金 銭 債 権		28,692	26,614
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,706,226	4,707,215
貸 付 金		1,720,368	1,700,663
有 形 固 定 資 産		275,497	271,370
無 形 固 定 資 産		7,993	7,793
再 保 険 貸 付		199	111
そ の 他 資 産		85,596	95,839
繰 延 税 金 資 産		29,723	30,863
貸 倒 引 当 金		△ 1,301	△ 1,060
資 産 の 部 合 計		7,168,020	7,133,112
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,438,478	6,370,658
支 払 備 金		33,591	32,617
責 任 準 備 金		6,322,627	6,258,827
契 約 者 配 当 準 備 金		82,259	79,213
再 保 険 借 付		83	63
そ の 他 負 債		418,941	443,523
退 職 給 付 引 当 金		57,041	56,960
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		993	940
価 格 変 動 準 備 金		8,200	4,810
負 債 の 部 合 計		6,923,739	6,876,955
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	55,943
利 益 剰 余 金		△ 112,000	3,895
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		214,214	218,517
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		30,052	37,627
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		13	10
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		30,066	37,638
純 資 産 の 部 合 計		244,281	256,156
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,168,020	7,133,112

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		699,934	655,000
保 険 料 等 収 入		435,945	418,722
資 産 運 用 収 益		158,197	155,732
(うち利息及び配当金等収入)	(91,430)	(88,206)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(0)
(うち有価証券売却益)	(12,390)	(20,255)
(うち金融派生商品収益)	(53,273)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(29,001)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(17,206)
そ の 他 経 常 収 益		105,792	80,544
経 常 費 用		680,406	647,353
保 険 金 等 支 払 金		491,747	477,314
(うち保 険 金)	(179,646)	(170,957)
(うち年 金)	(55,659)	(57,474)
(うち給 付 金)	(91,113)	(79,229)
(うち解 約 返 戻 金)	(139,048)	(98,851)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		112	57
契約者配当金積立利息繰入額		112	57
資 産 運 用 費 用		85,808	67,771
(うち支 払 利 息)	(4,814)	(4,812)
(うち有価証券売却損)	(29,670)	(1,294)
(うち有価証券評価損)	(4,652)	(18,081)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(39,615)
(うち為替差損)	(11,354)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(30,730)	(-)
事 業 費		76,455	76,526
そ の 他 経 常 費 用		26,282	25,683
経 常 利 益		19,527	7,646
特 別 利 益		443	3,501
固 定 資 産 等 処 分 益		443	111
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	3,390
特 別 損 失		1,592	450
固 定 資 産 等 処 分 損		136	396
減 損 損 失		26	54
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,430	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,278	10,707
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又は税金等調整前四半期純損失(△)		7,099	△ 10
法 人 税 及 び 住 民 税 等		186	199
法 人 税 等 調 整 額		6,665	△ 4,513
法 人 税 等 合 計		6,851	△ 4,313
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		247	4,303
四 半 期 純 利 益		247	4,303

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年12月31日)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純利益		247	4,303
その他の包括利益		△ 13,047	7,572
その他有価証券評価差額金		△ 13,124	7,510
繰延ヘッジ損益		△ 22	△ 2
持分法適用会社に対する持分相当額		100	64
四半期包括利益		△ 12,799	11,875
親会社株主に係る四半期包括利益		△ 12,799	11,875
少数株主に係る四半期包括利益		—	—

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(持分法適用の範囲の重要な変更)

総合証券事務サービス(株)は、第2四半期連結会計期間に清算終了したため、清算終了までの損益(持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

平成23年度の税制改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	139,623	百万円
有価証券(株式)	70	〃
合計	139,693	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	82,259	百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	13,811	〃
利息による増加等	57	〃
契約者配当準備金繰入額	10,707	〃
当第3四半期連結会計期間期末残高	79,213	〃

(四半期連結損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益は、9円34銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、7円20銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,559,335株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額438.1円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	2,273	百万円
減価償却費	4,032	〃

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月26日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。この結果、資本剰余金が111,592百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	528,380	540,846
資本金等	214,605	218,931
価格変動準備金	8,200	4,810
危険準備金	38,800	42,000
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	548	511
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	38,577	48,373
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 47,702	△ 48,232
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,686	120,540
負債性資本調達手段等	158,100	155,400
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,169	△ 4,146
その他	734	2,658
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_3^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_5 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	216,761	205,391
保険リスク相当額 R_1	24,128	23,377
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,063	8,845
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	78,861	76,315
最低保証リスク相当額 R_7	24,671	24,169
資産運用リスク相当額 R_3	103,380	97,696
経営管理リスク相当額 R_4	7,203	4,608
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	487.5%	526.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。